



標記の調査は経常研究「野菜生産・流通構造の日韓比較研究」の一環として実施したものである。

韓国の野菜生産の動向については、比較的統計が整備され、またその多くがインターネットによって公表されていることなどから、その概要は日本にいても、おおよそ窺い知ることができる。しかし、流通については、日本とはかなり異なった側面があり、かなり急速な変化が生じていると目されるにもかかわらず、かかる実態を端的に知ることができる情報は多くない。

このため、今回の調査は日程が限られていることもあり（調査日程は9月6日～9日）、韓国での野菜流通の展開を調査することに主たる目的を置くことにした。

まず、6日には、京畿道水原市にある農村振興庁を訪問。農業経営情報官室農産物流通研究室のイ・ビョンソ氏から韓国における野菜品目別の生産・出荷動向について教示いただき、あわせて関連資料を入手することができた。

翌7日には同情報官室のチェ・ヨンウ氏の案内により、「農協水原農産物総合流通センター」を視察した。この施設は農協系統組織が運営する卸売・小売をあわせて行う消費地立地型の農産物流通の拠点である。全国主要都市11カ所で営業するセンターの中の一つである（水原市の人口は103万人）。

水原センターは広大な駐車場に面した一階が食料品を中心に品揃えした小売店舗。面積（3,900坪）は大型量販店並みであり、青果物は国産品しか取り扱っていない。いうまでも

なく全国主要産地農協との直接取引による販売となっている。二階は農畜水産物卸売場であり、一般小売、外食、給食業者等へ相対で取引を行い、配送サービスも実施。あわせて二階には食料品のパッキング施設を備えている。また、センターは「品質管理室」を設置し、青果物の残留農薬および病原性細菌検査を行って、毎日店舗入り口にその結果を公表する取り組みを行っている。

8日にはソウル市の二つの研究所を訪問。農協中央会農協調査研究所のキム・ホンベ氏から、農協系統における野菜生産・流通振興の取組実態について、韓国農村経済研究院農業観測情報センターのキム・ビョンニユルおよびハン・ソクホの両氏からは野菜関連政策の動向および農協系統以外を含めた野菜生産・流通実態について、それぞれ情報収集を行った。

その結果、以下のような点が明らかとなった。韓国では近年、野菜振興政策は従来の生産施設投資中心のそれからソフト事業を含めた流通対応施策へと重点を移している。水原でみたような消費地立地型の流通施設のほか産地物流センターの設置が進められ、卸売市場を主体とした従来型の流通システムからの脱却が指向されている。小売流通の自由化への対応が意識された内容となっている。また、こうした動きと並行して農協系統組織では、これまで弱かった共同出荷組織の強化策が積極的に取り組まれる状況となっている。実需者との直接取引を円滑に行うためには産地の組織力を高めることが必要だからである。

なお、この調査は、当所で日本学術振興会外国人特別研究員として勤務されている柳京熙氏に調査先の選定・連絡から現地での案内、通訳をお願いすることで実施することができた。ここに同氏の協力に厚く感謝の意を表しておきたい。